



第11回 入間市消防団操法大会  
(9月11日 彩の森入間公園にて)

# ①いるま 市議会 だより

No.156

平成23年9月  
定例会号  
2011年11月1日発行

## 9月定例会

条例改正など41議案を審議…………… 2P

クローズアップ討論…………… 4P

14名が一般質問…………… 5P

市民の声、ミニ情報…………… 12P

# 第3回定例会

トピックス

2011.9

## 人間市部設置条例の一部を改正する条例など41議案を審議

平成23年第3回定例会は、8月29日から9月22日までの25日間開催され、提出議案41件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書3件、市長提出による専決処分1件、規約2件、条例6件、一般議案7件、契約1件、平成23年度補正予算10件、平成22年度決算認定11件であり、決算認定を除くすべての議案が原案のとおり可決されました。

なお、平成22年度決算認定については、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託のうえ、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

### 条例

#### 一部改正条例

議案第55号	人間市部設置条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第56号	人間市職員定数条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第57号	人間市税条例等の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第58号	人間市都市計画税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第59号	人間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例及び人間市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第60号	人間市災害対策本部条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第55号

平成24年度から5年間を見据えた行政組織機構の見直しに伴い、部の改変や事務分掌の変更などを行うものです。主な改正内容は、建設部と区画整理部を統合し、新たに都市建設部が設置されます。また「女性政策に関すること」を「男女共同参画の推進に関すること」に改め、企画部から市民部へ移管されるものです。この改正条例は、平成24年4月1日から施行されます。

議案第56号

組織機構の見直しに伴い、新たな定員管理計画を策定したことで条例の定数を改正するものです。職員定数を現行の1,193人から1,050人に改めます。内訳は市長の事務部局職員、現行732人を655人。議会の事務部局職員、現行9人を8人。教育委員会の事務部局職員、現行242人を184人。企業職員、現行43人を36人。他に条文の整理を行います。この条例は平成24年4月1日から施行されます。

議案第57号

地方税法等の改正に伴い、所要の改正をし、条文の整備を行うものです。個人市民税では、肉用牛の売却による事業所得に係る課税の特例、東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例、上場株式に係る配当、譲渡益に対する軽減税率の適用期間の延長、非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例の開始を2年延長します。ほか、固定資産税条文の文言整備、過料の創設、改正をするものです。

# 意見書

本定例会において議員提出による意見書3件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

## 電力多消費型経済からの転換を求める意見書 (要旨)

福島第一原発の事故を受け、長期的な電力消費の抑制が必至となっている。政府は電力消費を低減する対策とともに、「電力多消費型」経済社会からの転換のため、次の項目を早急に決定・実施するよう、強く求める。

- 1 家庭での省エネの早期実現のため、「節電エコポイント」(仮

- 称)を創設し、省エネ型家電製品への買い替え、LED照明の普及を促進する。
- 2 家庭でのエコ化の早期実現のため、「住宅エコポイント」は、改修工事の対象範囲などを拡充した上で再実施する。
- 3 企業における省エネ投資の促進や、電力消費ピーク抑制策として長期休暇取得・輪番作業・在宅勤務などの促進のため、税制・財政・金融面での支援措置を講じる。

## 「原子力安全庁」設置に関する意見書(要旨)

政府は原子力安全保安院を経済産業省から分離し、内閣府の原子力安全委員会と併せて、環境省の外局に「原子力安全庁」を発足させる方向で、設立準備室を設置した。

関連法案は、次期国会で審議される予定となっている。「規制と利用の分離」の観点か

ら、「原子力安全庁」設置に関して国民の要望に応える次の項目を実現するよう強く要望する。

- 1 現在の原子力安全・保安院は廃止すること。
- 2 推進機関からも電力会社からも完全に独立した組織とすること。
- 3 規制機関としてふさわしい行政職員・技術者の力を結集すること。
- 4 原子力施設に対して、強力な規制の権限と執行の体制を与えること。

## 放射性物質による製茶の被害に対する早急な対策を求める意見書 (要旨)

厚生労働省の検査で、埼玉県産の製茶から国の暫定規制値を上回る放射性セシウムが検出され、県は関係業者に出荷自粛と出荷済み製茶の回収を要請した。農畜産物の出荷自粛などを余儀なくされる例が全国的に相次いでいる。国民の食の安全・安心を確保し、茶業が持続的に発展するよう、

次の事項の早急な実施を要望する。

- 1 消費者、生産者の不安解消のための万全な対策。
- 2 科学的根拠に基づいた明確な茶の規制値の設定、的確な情報発信。
- 3 煎茶は、飲料用、食料用を別に設定し、食の安全・安心を確保。
- 3 改めて広範囲な産地に、きめ細かくて精度の高い調査を行うこと。
- 4 風評被害の発生防止、茶生産農家及び茶商の救済。
- 5 国及び東京電力による一刻も早い事故の収束と早急な損害賠償。

市議会では、10月8日、市内4カ所の商業施設で義援金募金活動を行い、多くの方々から寄せられた義援金、総額5万6千219円を、福島県に送金しました。皆さまの温かいご協力に、心から感謝申し上げます。

## 議会人事

本定例会において、決算特別委員会が設置され、新たに特別委員が選出されました。

### 決算特別委員会

- ◎金子 俊雄 ○永澤美恵子
- 石田 芳夫 小出 亘
- 金澤 秀信 関谷真奈美
- 横田 淳一 小島 清人
- 齋藤 國男

◎は委員長 ○は副委員長

## 請負契約の締結について

金子中学校校舎改築工事 (建築工事)  
請負契約の締結について

契約金額	3億9,560万1,150円
請負業者	佐久間建設株式会社 埼玉営業所



議案第55号

クローズアップ  
討論

# 人間市部設置条例の一部を改正する条例

「条例の内容」この条例は、人間市の組織機構を見直し、部の改編をするために、人間市部設置条例の一部を改正するものです。  
※詳しくは、2頁を参照。

賛成9名  
保守系クラブ  
※議長を除く

平成24年度から5年間で見据えた、行政組織の見直しである。全庁的な検討組織により、現状の課題・問題点を整理して、それらの解決・改善を行っている。

「都市建設部」の設置は、区画整理事業の確実な完了と、一体的なまちづくりにより有効な組織体制と言える。

国の制度改正や事務の権限移譲など、不透明な状況での見直しで、国の動向を注視し、状況によって、迅速・柔軟な対応を望む。

東日本大震災を経験し、防災危機管理体制など、直接的に市民と接する地方自治体として、市民要望に的確に対応するべく、職員個々の資質と組織力全体の向上を期待し、賛成する。

賛成4名  
公明党人間市議団

今回の改正は、市民要望に応えた効率的な事務遂行の視点での組織機構見直しと理解する。過去の実績を検証し事業の功罪を評価して時代に即応した機構改革は必要である。①建設部と区画整理部を統合し都市建設部を設置することは、適切な判断。②男女共同参画の企画部から市民部への移管は、事業推進の強化、具体化にむけ評価する。③自治体の非常時の機能強化は、総合的な災害対策強化にて図るもの。地方財政の本旨である最少経費で最大効果を求めるのは当然。④児童福祉は今後の動向を見ながら市民の利便性を念頭に、サービスの低下を招かぬよう要望し改革に期待する。

反対4名  
日本共産党  
人間市議会議員団

東日本大震災では、役所が被災し、自治体機能が喪失・低下し、救援・復興に支障をきたしている。被害を受けた東北地方では自治体合併と行革で職員削減と出先機関の縮小が行われた。このことが災害時の自治体機能低下に拍車をかけた。

大災害を機に自治体のあり方が問われている。日常業務の効率性だけでなく、災害などの非常時に市民の安心・安全をどう守るのかを検討し、行政機能強化にむけた組織の見直しが必要。今回の改正は大災害の教訓が活かされていない。

また、児童福祉課など2課に分課する必要がある課の見直しもなされておらず、本議案には反対である。

賛成2名  
みらい市民クラブ

事務事業の進捗・事務量の変化等にあわせて、組織体制を適宜見直すことは、より効率的な行政運営、組織運営を図るうえで、必要なことである。

「最小の経費で最大の効果をあげる」という地方自治法第2条第14項の定めに従って、今後予定されている人間市行政改革長期プラン後期実行計画の進捗、常備消防の広域化、下水道事業の公営企業化などの動きにあわせて、時宜適切な見直しを継続されることを強く望み、賛成討論とする。



※独歩の会(1名)賛成  
※市民フォーラム(1名)賛成

# 一般質問

9月定例会の一般質問は、質問者14名により9月12・13・14日の3日間行われました。  
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

Question 1

## グリーンロジック・市街化調整区域

齋藤 國男議員

### 質問

一、グリーンロジックについて①現状はどうなっているか。②今後の展望は。③柱だけ残した解体が可能な場合、解体後の再利用として、学童保育室または、住民の憩いの場としての利用も検討したらどうか。二、ごみの排出が困難な高齢者や障害者のごみ収集方法について①収集の仕方を変えることは可能か。②ごみの排出が困難と思われる世帯と、排出困難世帯の確認方法は。

### 環境経済部長

一、グリーンロジックについて①内部の天井が落下するなど老朽化が進んでいる。②③用途変更が難しいため、さとやま計画により、もとの加治丘陵に戻すことが望ましい。二、①ごみの収集は業務委託のため、職員の配置、予算等に検討課題が多い。

### 福祉部長

②地域のケアマネージャーや、民生委員等が行っている。

### 質問

市街化調整区域の見直しを①昔と今の市街化調整区域の考え方に相違は、また、必要性はあるか。

### Answer

②市街化調整区域を市街化区域に変更すること、開発行為が許可される条件とは。③市街化調整区域を市街化区域にした場合の税収は。

### 建設部長

①昔も今も相違はない、宅地の抑制、緑の保全、計画的な街づくりということが必要と感じる。②県の、街づくり埼玉プラン、市のマスタープランの基本構想に位置づけられていることが前提となる。

### 総務部長

③土地の評価方法の違いによる増加が予想される。



これも市街化調整区域です

Question 2

## 区画整理・Jアラート・留保地

横田 淳一議員

### 質問

野田土地区画整理事業の進捗状況と今後の事業内容と換地処分時期は。

### 区画整理部長

平成22年度末現在、事業ペースで約89・1%の進捗率で、延長58mの道路工事と建物移転1棟が本年度の事業予定、換地処分時期は平成24年度末を目指し進めたい。

### 質問

全国瞬時警報システム受信時の消防の整備状況・初動体制・訓練状況、また消防団との連携体制は。

### 消防長

防災防犯課と消防本部を庁内専用ネットシステムで繋ぎ、常時監視している。警防計画・非常召集計画に基づき24時間対応可能な体制を確保し、防災訓練・国民保護訓練を行っている。消防団指揮本部との情報共有化、消防団車庫や車両の無線受令機で各隊へ情報提供、現場指揮本部を通じ活動を把握し、消防団と連携を図っている。

### 質問

入間市駅側7.6haの留保地の利用計画と財務省見解との問題点は。

### 企画部長

価格・返済期間等の処分条件に大きな隔たりがあり、今後、緩和へ向け粘り強く交渉を重ねたい。



野田土地区画整理地内公園のひとつ「わんぱく公園」

### 質問

利用計画をどう考えるか。

### 企画部長

第5次総合振興計画で「基地跡地利用計画の研究」と明確に位置づけ、活用に向けて取り組む。

### 質問

国と直ぐに積極的に交渉を。

### 企画部長

未来像と財源確保が先。

### 質問

平成25年馬頭坂線完成に合わせて市民意見を取入れた計画作成を。

### 企画部長

市民ニーズを把握し、利用計画を研究し、国と調整を図る。

Question 3

### 窓口業務委託化の検討について

野口 哲次議員

**質問**

行政改革長期プラン後期実行計画によると、市民課、保険年金課、図書館の窓口業務委託化について分析・検討し、市としての方向性を明確にする。今後の展開は。

**企画部長**

委託の業務内容や委託化の手法（外部委託・派遣委託・臨時的職員）などについて、慎重な分析を実施し、その上で実施する結論に至った施設については市民のご理解とご協力をいただきながら進めていきたい。

**質問**

窓口業務の委託については抵抗を持つ市民も少なくない。問い合わせの対応等に不安があるからである。しかし、研修や事前打ち合わせ、現場での指示等、その不安を解消するマネジメントは可能である。財源不足がさらに深刻化していくことが危惧されている。財源を生み出す改革を進めていかなければならない。問題点を解消するマネジメントを確立し、市民を説得し、窓口業務の委託化に進むようトップダウンの進め方が求められるのでは。

関連して、委託の手法については



市民課窓口の様子

サービスの維持、秘密保持の観点から臨時的職員によるのが望ましいのでは。

**市長**

サービスの維持や市民の信頼という観点から、軽々に進めていくことはできない。これから、慎重に検討を進めていく。

〔この他〕 第5次総合振興計画後期基本計画について、市民が参加する達成度評価の仕組み等を質問。

Question 4

### 不登校・高校中退・ニート対策を

関谷 真奈美議員

**質問**

中学生の不登校の割合は、小学生と比較して高い。その要因と対策は。支援策として、不登校生徒の障害者支援施設での活動はどうか。

**教育長**

H22年度の不登校の現状は、小学生9人で0.1%、中学生は69人で1.6%。友人関係の広がり・教科別担任制など、学校生活の変化に発達の障害を持った生徒が対応できなくなるからだろう。不登校生徒の支援策として、障害者支援施設での活

**質問**

H21年度の埼玉県の高校生の中退は、1年生時が57%。中学校時代にも中退の要因があり、防ぐべき対策が取れるのではないか。

**教育長**

H22年度の公立高校を中退した市の生徒は33名・3.5%。対して県は2千550人・2.1%。中学に要因があるとまでは言えない。対策として、中学生が高校において授業体験する事を考える。中退後の支援は「こども未来室事業」で検討する。

**質問**

H17年度の国勢調査によると、入間市の若年無業者は385人。H22年度の内閣府の調査では、15〜39歳のひきこもりの割合は1.8%。対策として、「保護者のためのわが子の自立支援セミナー」の開催を県に働きかけ、農業による就労体験をしてはどうか。また、相談窓口の一本化、所轄課を決めるべきではないか。

**市長**

対策は必要なので前向きに検討する。窓口の一本化・所轄の決定は、現状では考えていない。

	小学校			中学校		
	4年	5年	6年	1年	2年	3年
平成18年度	1	1	7	25	32	42
平成19年度	5	1	3	18	31	35
平成20年度	0	3	7	13	38	35
平成21年度	4	2	6	22	28	35
平成22年度	0	6	3	12	31	26

学年別不登校児童・生徒数の推移



## 消防力後退の広域化と桜並木残せ

石田 芳夫議員

**質問** 全県7の内、5ブロックが広域化を断念。職員と団員による入間市消防は問題点がない。都県境の秋津駅から正丸峠までの広大な管轄は地理不案内、同時災害への不応などの問題を生じる。なぜ広域化か。

**消防長** 大災害の初動対応、スケールメリット、財政効率化のため。

**質問** 現場に近い分署が対応の「直近方式」は、藤沢分署が地理不案内・住宅密集地の和ヶ原、林、水



広域化で削減される藤沢分署のはしご車

野等まで負担することになり、重すぎて消防力が後退しないか。

**消防長** 3名増員する。消防職員は責任感が強く、応えてくれる。

**質問** 高層化が進む中で藤沢分署のはしご車をなぜ削減するのか。東藤沢・和ヶ原・水野などを管轄させるなら、40m級より15m級はしご車のほうが使いやすい、なぜ削減か。

**消防長** 車検などのために確保していたが他市ので対応できるから削減。確かに15m級の方が動きやすい。

**質問** 5市の市長・消防長・団長が協議会を5回開き、広域化を決定。その重要な会議録がなぜ公開できないのか。民主主義の原則だ、公開を。

**消防長** 所持しており公開する。

**質問** 香り豊かな緑の文化都市作りを進めている入間市が、運動公園テニスコート沿いの桜の木19本中17本を切り、道路拡幅の計画だ。道路形態を変更し桜並木を残すべきだ。

**市長** 桜を切る計画だが、10年位先になるので状況も変化する。一本でも多く残すよう努力する。

## 仏子駅・入間ワイン・石川西洋館

宮岡 治郎議員

**質問** 仏子駅周辺の整備について。①現状をどう認識するか。②駅構内のバリアフリー化と、車両送迎の結節による、利便性・安全性の向上は。③自転車駐輪場の収容台数の課題は。

**市長** ①地理的に色々な難問があり、周辺の皆さんの議論による理解が必要。手を加えると、どこかに無理が出る。②駅北口の改札口前と市道との段差解消は、鉄道側との交渉で了解が得られれば、対応したい。



自動改札口脇に、案内用オープンカウンターが新設され、ゆとりができた仏子駅北口と、手前の市道G396号線。

**市民部長** ③南口付近の交差点角の駐輪場は、道路拡幅工事で半減するので、代替地を新たに検討したい。

**質問** 「入間ワイン特区」について。①「特定農業者」の事情とは。②「構造改革特別区域」の意義は。

**環境経済部長** ①市内農家が経営するレストランで、客に自ら栽培したブドウによるワインを提供する意欲や実現性がある、と市が判断して、「特区」認定を申請した。②年間6

千リットルに達し無くても、酒類の製造が許可となる。観光資源に加え、果実栽培など、農業の幅が広がる。

**質問** 『旧石川組製系西洋館』について。①文化財としての保存と活用。②現状の課題と、今後の展望。

**生涯学習部長** ①築後約90年が経過し、雨漏り等は随時修理し、自由見学を行なう。貸出では、テレビ映画や雑誌の撮影も。②区画整理で敷地が約19%減少。国道側の石垣は擁壁となった。近隣市との相互利用は無いが、設計者・施工者が、狭山川越出身者で、情報発信したい。

Question 7

## 自然エネルギーと学校のエアコン

小出 巨議員

**質問** 原子力依存のエネルギー政策の破綻が、今回の事故で明らかになった。未来のために再生可能な自然エネルギーへの転換が必要であると考えます。先進自治体に学び、入間市でも、まず、市内の自然エネルギー導入の可能性を調査すべきと考えますか。

**市長** 入間市と先進自治体では自然条件が違う。予算をとって調査するつもりはない。

**質問** 現在、太陽光発電の技術が進んで、今までの重い機種と違う薄い膜の形態で、壁や窓にかけることができ値段も安い機種が開発されている。こうした機種の設置に対する新たな補助制度を検討できないか。

**市長** 技術は変化してきており、費用面などでも様子を見る。

**質問** そついった発電技術を市役所本庁舎、体育館に設置できないか。

**市長** 現在のところそのような考えはない。

**質問** 小中学校の生徒、保護者から「夏季の授業中、暑さは耐えられ



西武中学校

なくなっている。帰ってくると下着まで汗でぐっしょりだ。何とかしてほしい」との声が上がっている。

**市長** エアコンの設置が必要だと考えるが、考えていない。

**質問** 暑さに弱い生徒の健康に悪影響を与えるのでは。

**市長** そのようには考えていない。

**質問** 生徒、保護者の状況をつかむためにアンケートを。

**市長** 必要ないと考える。

Question 8

## 子ども医療費は中3まで無料に

吉澤 かつら議員

**質問** 入間市の子どもの医療費無料制度は現在、入院については小学3年生、通院については小学2年生までとなっている。県内の他の自治体の実施状況はどうなっているのか。

**福祉部長** 今年度の4月時点で、県内40市中、入院・通院とも中学卒業まで無料が17市、入院のみ中学卒業まで無料が19市となっている。

**質問** 入間市は他市と比較し、非常に遅れている。市民の要望に応える中3までの無料化を実施すべき。

**福祉部長** 市民要望が高いことは認識している。来年度は小3までの無料化が実現するので、その後財政状況を勘案して検討していきたい。

**質問** 入間市の財政力指数は県内40市中10位。当市より下位の自治体も中3までの無料化を進めている。

**福祉部長** 要望は行っていきたい。

**質問** 行政改革長期プラン前期実行計画によって、下水道料金や学童保育室利用料の値上げなどが行われてきた。こうした市民負担について、市民への影響をどう検証したのか。

**市長** 急激な負担増はしていないので、市民の理解が得られていると考える。検証は行っていない。

**質問** 来年度からの後期実行計画でも市民負担となるものが盛り込まれている。市民の理解が得られないものについては実施すべきでない。市民意見は、どう反映されるのか。

**市長** 施策によって異なるが、事前の説明会などを行っていききたい。

子ども医療費無料制度の実施状況		入間市は遅れている
県内	入間市(23年度)	
<b>入院のみ</b> 中学3年生まで無料 19自治体で実施 /64	<b>入院</b> については 小学3年生まで無料  <b>通院</b> については 小学2年生まで無料	
<b>入院・通院</b> とも 中学3年生まで無料 37自治体で実施 /64		



## 平和市長会議加盟・放射線対策を

安道 佳子議員

**質問** 今回の原発事故を招いた「安全神話」は、「核兵器の抑止力」がどれほど危険なものかを認識させた。核兵器廃絶への市長の思いは。

**市長** 核兵器廃絶は人類共通の願いであると認識している。

**質問** 広島・長崎の市長が国境を越えて核兵器のない世界を築こうと「平和市長会議」への参加を呼びかけている。150以上の国、4千900の都市が加盟。入間市はどうなのか。

**市長** 今年1月、核兵器廃絶の理念に賛同し加盟した。



平和記念資料館の図書コーナー

**質問** 平和教育として、過去の戦争を風化させないために、被爆者の方々の協力を得て学習する機会を。

**教育長** 必要だと認識している。来年から中学3年までに全ての学校で取り組めるよう検討している。

**質問** お茶から基準値を超えるセシウムが検出され、放射線への不安が拡大している。市独自の丁寧な測定と市民の不安を取り除く対策を。

**市長** 簡易測定器3台を活用し、市内全ての公立幼稚園、小、中学校の校庭や砂場、側溝、植え込みなど各学校で測定し数値は公表する。今後、各団体に測定器を貸し出し、丁寧な測定ができるよう対応したい。

**質問** 市内にある農業機関（旧茶業試験場）に県の責任で放射線測定器を設置し、野菜や食品等を測定できるよう県に強く要請すべき。

**市長** 県に要請する。  
●地域要望として、久保稻荷公民館へのエレベーター設置を求めた。

## 雨水被害地域の計画的整備を

永澤 美恵子議員

**質問** 子育て支援事業「ファミリ―サポートセンター」の利用率が低下している。要因として利用料金が高いとの声がある。福祉の要素を事業内で行うのであれば所得に応じた軽減措置を設けるべきでは。

**福祉部長** 減少の要因を研究して導入を検討する。

**質問** 離婚や死別によりひとり親になったご家庭の税の優遇措置として「寡婦控除」があるが、未婚の母子家庭は適用外。そのため所得から



ゲリラ豪雨による宮寺地区の浸水被害

算定される保育料等に大きな差が出ている。国の見直しが必要だが、市において算定する保育料等は未婚家庭も寡婦控除の対象とみなし、子育て家庭の経済的支援をすべきでは。

**福祉部長** 動向を見て研究する。

**質問** 広報いるまの紙面の充実と経費削減のために市民の力を活用した紙面作りを検討すべきでは。

**企画部長** 研究する。

**質問** 広報いるまは自治会の加入率の低下により15%のご家庭に未配布となっている。行政情報を全世帯に配布する対策を講ずるべきでは。

**市長** 加入率を上げる努力をする。

**質問** 雨水による浸水被害地域の中に数十年間何の対策も打たれてないところがある。市民の安心した生活のために、雨水対策の担当課を明確にし、浸水被害の原因調査・対策を講ずるための雨水対策整備計画を策定すべきではないか。

**市長** 計画を立てるより、具体的に対策を講ずるよう努力する。

Question 11

## 市内全ての防犯灯をLED化へ

金澤 秀信議員

**【行革】** 防犯灯をLED化へ  
**質問** 自治会の負担金軽減を。

自治会では防犯灯維持管理の為に市の補助金の他に各々の自治会会計からここ数年は計1千万円もの支出の要望で、昨年度は500万円に半減したが、依然過重負担。負担軽減を。  
**市民部長** 現状通りで願いたい。

**質問** 防犯灯のLED化を。

環境省が推進する省エネ化EESC事業を利用すれば新規投資ゼロで防犯灯9千本を一斉に切り替え可能。私の試算ではLED照明導入により、



武蔵藤沢駅東口前のLED防犯灯

防犯灯事業費総額年間4千300万円を、1千500万円に削減でき、その削減見込み額は、年間2千700万円。そこから設置費用として業者にリース代1千900万円を払っても、800万円が手元に残る。また、3千万円超の交換工事はすべて市内電気工事に発注可能。環境にも優しく、財政にも優しい防犯灯LED化を検討すべき。  
**市長** LED化への流れは間違いないが導入方法・時期をさらに検討。

**【水道行政】** 漏水調査率の倍増を

**質問** 今年度は東日本大震災の影響で漏水が多く発生。補正予算を組んで、至急市内全戸の漏水調査を。  
**市長** しっかりと対応する。

**【下水道行政】** 基本料金見直しを

**質問** 月10㎡未満に節水しても10㎡と同額が徴収される料金体系を見直し、独居高齢者・障がい者などの少量使用世帯に配慮を。  
**建設部長** 25年度からの料金見直しにあわせ、検討課題とする。

Question 12

## 将来を見据えたエコ事業の推進

堤 利夫議員

**質問** 東日本大地震による津波の影響で、福島第一原発の事故を受け、計画停電から大口電力需要者に対し、15%の電力削減を義務付け、さらに、家庭には15%の削減要請をした結果、予想を上回る効果によって、この夏の電力不足を乗り切った。

今後、原発や化石燃料に依存しない低炭素社会実現への取り組みの必要度が増した。  
 太陽光発電や節水などの取り組みは幼児期の教育が大事である。  
**福祉部長** 保育所には太陽光発電はないが雨水タンクは設置し、園庭や花壇の散水に利用。今後、私立保育所にも推奨していく。  
**教育長** 公・私立幼稚園とも設置をしていない。教育的視点から充分検討をする。

**質問** 新久小・野田中で取り組んでいる100トンの地下タンクの効果の検証と今後の取り組みについて。  
**教育長** 新久小については、メーターを設置して検証する。太陽光発電については、改築をする金子中・武蔵中に10kwの設備を設置する。

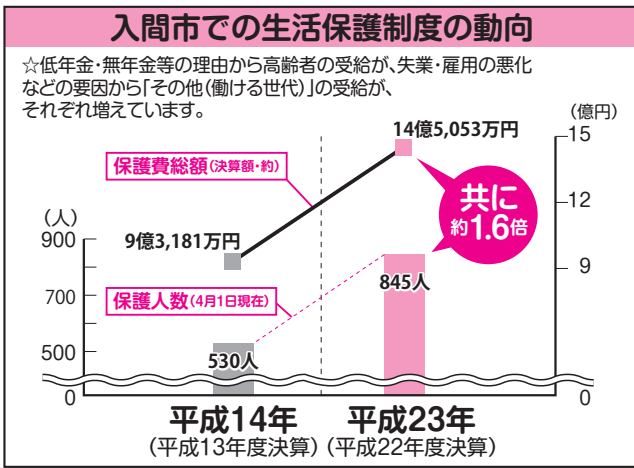
**質問** 公共施設では、健康福祉センターと藤沢公民館で20kwのパネルが設置されている。各施設のピーク時の発電量と年間総電力使用量に対する発電量はどのくらいか。  
**市長** ピーク時の発電は能力に対しそれぞれ約86%・87%である。総使用量に対する太陽光発電の占める割合は、公民館が54%健康福祉センターが28%の割合となっている。



藤沢公民館に設置されている太陽光発電パネル

## 生活保護の適正化

山本 秀和議員



**質問** 生活保護制度は「最後のセーフティネット」といえる重要な制度である。制度を支える市民の皆さんと、受給される皆さんとの相互理解が制度維持の前提となるが、「不適正受給」とみられかねないような事例も散見される。①生活保護の需給動向②就労自立支援の取組み③受給が長期化した場合、就労意欲に与える影響④制度の現状に対する市民の認識は。

### 福祉部長

①今年四月現在、保護人数は845人。保護費は約14億5千万円。10年前の1.6倍。無年金・低年金等による高齢世帯と雇用悪化に伴う「その他世帯」が増加。高齢化の進展と厳しい雇用状況から、今後も増加の見込み②就労支援員による各種支援や県事業等を実施。昨年度は32世帯が自立した③先の見えない状況での意欲低下は否めない。粘り強く支援する④不適正受給とみられる事例等についての市民通報はある。制度の重要性も含め、市民の関心・理解は高い。今後も適正運用に努める。

### 質問

制度の持続可能性と受給の適正化策について、いかが考えるか。

### 市長

現在のところ特に問題はないが、制度に対する市民の理解と適正運用の確保は重要。ケースワーカーの存在が特に重要であり、国の配置標準の順守を図っている。制度の適正運用に向けた事例研究等に努め、今後とも適正運用を確保する。

【このほか】業務改善提案・市内公共交通体系の整備促進。

## 生活保護受給者への支援策

向口 文恵議員

### 質問

生活保護を申請し受給するまで約一か月を要する。支給開始までの間、生活が成り立たない方むけに社会福祉協議会が行っている「つなぎ資金貸付制度」があるが、受給者にとっては利用しにくい制度となっている。たとえば、保証人がなくても借りられ、審査の簡略化、支給期間の短縮など、要綱の見直しを社会福祉協議会へ要請できないか。

### 福祉部長

社会福祉協議会へ制度の見直しを要請する。

### 質問

生活保護受給者に対する自立支援策として、当市でも就労支援プログラムを作成し支援をしているが、日常生活や、社会生活を支援するような方策は考えられないか。

### 福祉部長

ケースワーカーへの研修の充実、民生委員を活用した居場所づくりで支援をしていきたい。

### 質問

入間市駅南ロータリーには、自家用送迎専用スペースがないので混雑し、危険である。スペースの確保ができないか。

### 市長

混雑し、危険な状況は承知している。しっかりと調査し整備するよう取り組む。

### 質問

市民会館に隣接した都市公園である愛宕公園は、残念ながら利用者が少ない。うっそうとした樹木と、バリアフリーではないことが要因ではないか。抜本的な樹木の伐採と、バリアフリー化を求める。

### 市長

公園が造られた30年前は、バリアフリーへの配慮がなかった。今後改善に努めていく。



早急の整備が求められる愛宕公園





### 一日も早い復興と 安心対策を！

小谷田 菊池宏道 (団体職員)

東日本大震災から半年が過ぎ、東北沿岸の方々の生活に、かすかな灯がともり始めてきたようです。まだまだ生業に就けず、生活が成り立っているわけはありません。一日も早い復旧・復興を祈るばかりです。

同じ半年が経つのに、解決の糸口が見えないのが原発事故です。当初、想定外と発表しながら、対策を取ってこなかったことが徐々に明らかになってきました。原発事故直後から心配されてきた、放射能汚染についても、埼玉県の発表で、お茶の検査について不十分だったことが解りました。

入間市でも多くの市民が、不安を隠して生活をしています。適正な測定をして、市民が安心できるようにして欲しいものです。正しい情報を市民に知らせ、一緒に対処していくのが行政ではないでしょうか。



### 若者のエネルギーに 期待

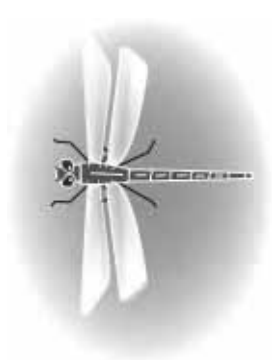
宮寺 吉川作治 (無職)

若者達の政治への参加意識の希薄さに、一抹の寂しさと危機感を認めません。今年七月執行の埼玉県知事選挙の投票は二十五%に届かず、全国のワースト記録になりました。

入間市も同様で、年齢に比例して投票率が高くなり、年代別投票率によれば、六十歳代の三十三・九%に比して、二十歳代は十二・一%と最も低く、三分の一であります。若者はなぜ投票に行かないのか？

一方で東北大震災からの復興に向け、全国から大勢の若者がボランティアに駆けつけ頼もしい姿を見せてくれています。

日本の歴史は、幾度か二・三十代の青年の力により大きく塗り替えられてきました。その遺伝子を蘇らせ、震災復興、財政再建、家族の絆を尊重する社会の構築等々、人間のヤングパワーに、日本再生を託し、期待するものです。



**12月定例会日程案**

- 11月24日(木)開会
- 11月29日(火)総括質疑
- 11月30日(水)総務常任委員会
- 12月 1日(木)都市経済常任委員会
- 12月 2日(金)福祉教育常任委員会
- 12月 6日(火)一般質問
- 12月 7日(水)一般質問
- 12月 8日(木)一般質問
- 12月15日(木)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。  
2964-1111 内線5112・5113

**二情報**

議場からの避難訓練を実施しました

東日本大震災が発生した平成23年3月11日午後2時46分ごろは、議場で一般質問を行っていました。想定外の揺れが発生したことにより、傍聴者の避難誘導が思うようにできなかったこと等を教訓として、市議会議員で組織する「議会防災検討委員会」で検討した結果、傍聴者の避難誘導を最優先にした議場からの避難訓練を実施することと決定し、9月定例会の開会日に「議場からの避難訓練」を実施しました。訓練の内容は、車椅子を利用した傍聴者1名を含む数人の傍聴者がいる中で行われていた本会議中に地震が発生し、電源喪失による停電の中、非常用のライトを点灯させて議場からより安全と思われる場所へ傍聴者を避難誘導するという内容でした。今後もいつ起きるか分からない災害等に備え、あらゆることを想定して訓練を実施していくことが必要であると認識し、定期的に避難訓練を実施していきます。

### 議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎    ○向口 文恵    吉澤かつら
  - 関谷真奈美    野口 哲次    堤 利夫
  - 横田 淳一    小島 清人    平山 五郎
- ◎は委員長 ○は副委員長